

経済レビュー

タイ経済の中期展望～岐路に立つタイ経済～

【要旨】

- ◇ 97 年にアジア通貨危機の震源地となったタイは、危機後の構造改革や輸出の拡大で成長路線へ回帰した。近年では、グローバル金融危機や未曾有の大洪水の影響で景気減速を余儀なくされたものの、堅調な内需や復興需要が下支えとなり、底堅く推移している。経常黒字や為替の安定など、通貨危機前と比べファンダメンタルズは強固になっている。
- ◇ 今後 10 年間のタイ経済を展望すると、人口オーナス期入りや中国の安定成長への移行が成長抑制要因となるものの、4%台後半とみられる潜在成長率近辺の底堅い成長を維持すると予想する。人件費の上昇に伴いコスト面での優位性は失いつつあるが、自動車や電子部品を中心とした ASEAN 随一の産業集積を背景に今後も海外からの投資は高水準の流入が続き、ASEAN の生産・輸出拠点のハブとしての役割は一層高まるとみる。2015 年の ASEAN 共同体（AEC）創設も追い風となろう。
- ◇ 輸出は引き続き成長の牽引役であるものの、所得拡大を背景にメインエンジンは輸出から徐々に消費へシフトする見込みである。消費は一人当たり GDP が 10,000 ドルに向かう中で、サービス関連などより成熟した消費活動の活発化が見込まれる。

はじめに

1997年、アジア通貨危機の震源地となったタイ経済は壊滅的なダメージを受けたが、その後の構造改革を経て、2000年代はASEAN随一の製造拠点としての地位を確立した。

一人当たりGDPが5,000ドルを超えたタイ経済は、次の成長ステージに向かう岐路に立っている。政府は2012年から、最低賃金を段階的に最大で約90%引き上げたが、その背景には低賃金を強みとする製造拠点から、より高付加価値製品の製造拠点へ、さらにはアジアの生産の司令塔的存在を目指す政府のビジョンが垣間見える。政府の目算どおり、タイは賃金に見合った高付加価値品の輸出国へシフトできるのか。またミャンマー、ラオス、カンボジアといった後発新興国の追い上げをかわせるのか。

本稿ではタイ経済のこれまでの歩みを整理した上で、今後10年間の成長シナリオを展望した。

1. タイ経済発展の歩み

まず、アジア通貨危機前から現在までのタイ経済の歩みについて整理しておきたい。過去20年余りのタイ経済動向を鳥瞰すると、アジア通貨危機を引き起こした、かつてのタイ経済の脆弱さ、またタイ経済の成長力の源泉が見えてくる。

(1) 高成長期（80年代後半～90年代半ば）

タイは1980年代後半から97年に通貨危機が発生するまでの約10年間、高成長を達成した。この間（86～96年）の平均成長率をみると9.2%となった。高成長を達成したカギは工業化政策にある。80年代以降、積極的な外資導入による輸出志向型の工業化を目指した。85年のプラザ合意以降の急速なドル安進展がきっかけとなり、為替調整への対応を迫られた外国企業は、良質で安価な労働力が豊富に存在するタイに生産拠点を求めて進出した。特に、エレクトロニクスや半導体など輸出志向型企業の進出により、生産と輸出は急拡大した。

こうした企業部門の活況は、やがて雇用と所得の拡大を通じて家計部門にも波及した。その結果、消費ブームがおこり自動車に象徴される高額品市場が急速に拡大した。この時期に都市部を中心に中間層が形成されたことで、タイは生産拠点としてのみならず成長性の高い消費市場としての魅力も高まった。

また、90年代前半は金融自由化が進んだ時期でもあった。93年にタイにオフショア市場（Bangkok International Banking Facilities, BIBF）が創設された。当時、タイ政府は外国銀行のフルブランチ免許を認めていなかったが、政府はBIBFでの実績を条件にフルブランチを認めた。

(2) アジア通貨危機（97～98年）

90年代前半、タイ経済に対する楽観論が支配する中、BIBFを通じ流入した資金は、不動産や株式などに流入、価格の高騰を招いた。内需は過熱しバブルの様相を呈して

いたが、90年代前半に中国が国際市場に本格進出を始めると、タイは次第に価格競争力を失い、96年から輸出の停滞色が強まっていた。また、96年以降のドル高局面で、実質的にドルとリンクしたタイバーツが過大評価されているのではないかという思惑が生じ、投機的な売りの対象となった。

これに対し、政府は断続的なバーツ買い介入により防戦したが、97年7月、ついに変動相場制に移行させ、事実上の通貨切り下げを容認した。こうして起こったタイ発の通貨危機は、その後、マレーシア、インドネシア、フィリピンそして韓国などへ瞬く間に伝染しアジア全体が通貨危機に陥った。タイでは深刻な内需低迷に見舞われ、中でもこれまで好調であった消費市場は急速に冷え込んだ。96年に59万台であった自動車販売台数は、通貨危機発生後の98年には14万台と4分の1まで縮小した。

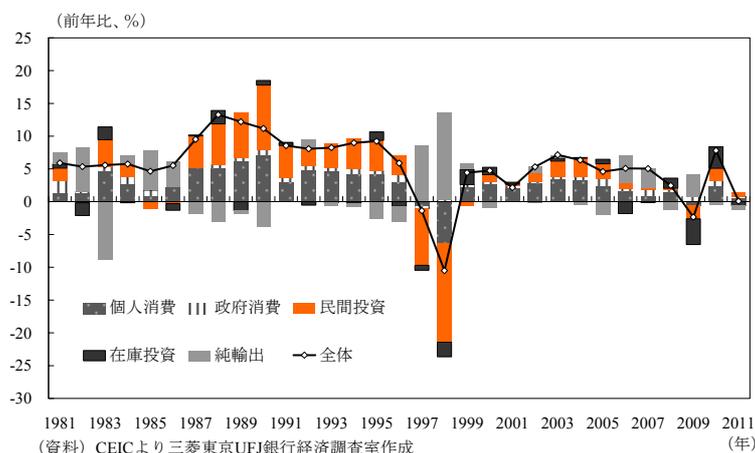
政府は同年8月、IMFを軸とした総額172億ドルの国際金融支援を受け入れ、IMF主導による構造改革に着手した。しかし、民間投資が大幅に減少したことに加え、雇用不安の広がりや消費が失速、実体経済は急速に悪化した。97年の実質GDP成長率は前年比▲1.4%、98年は同▲10.5%と深刻な景気低迷に陥った。

経済の混乱は政局にも影響し、97年末、時宜を得た有効な政策が出せなかったチャワリット首相が辞任に追い込まれた。

(3) アジア通貨危機後の回復

アジア通貨危機後は、大幅なバーツ安で輸出競争力が向上し、98年終盤以降は金利低下により消費が回復に向かったことから、99年の実質GDP成長率は前年比+4.4%と3年ぶりにプラスに転じた（第1図）。

第1図：実質GDP成長率（年次ベース）



2000年以降は、米国の同時多発テロやインド洋の津波などが景気の下押し要因となったものの、タクシン政権（2001～2006年）が掲げた「デュアルトラック政策」（内需と外需の双方の成長を取り入れる政策）が奏功し、成長ペースは加速した。もっとも、2005年以降は政局の混迷を受け内需が低迷したことから、この時期の成長のエンジンは輸出となった。これは、2000年時点で約67%だった輸出依存度（輸出総額/名目GDP）が、2000年代半ばには約74%に達したことからみてとれる。輸出が牽引す

る形で、2006～2007年の成長率は5%台へ加速した。もともと、輸出依存度が高まるにつれ、タイ経済は外需の影響を受け易い構造へ変化しており、インドネシアなど内需型の国と比べると成長率の変動が大きい傾向がある。

なお、アジア通貨危機で大きな打撃を受けた金融セクターについては、金融改革の初動が遅かった感は否めないが、2004年にスタートした金融制度改革で着実に成果を挙げている。

2. タイ経済・政治の現状

次に、足元の経済の現状について見ておきたい。結論を先取りすると、近年タイのマクロ経済は、リーマンショック、グローバル金融危機といった世界的な景気後退局面に加え、未曾有の大洪水という自然災害にも見舞われたが、拡大する内需や洪水からの復興需要、また中銀の機動的な金融政策などを背景に、底堅い成長を維持している。経済のファンダメンタルズからみても、累積的な貿易黒字や直接投資の流入による経常黒字で、外貨準備高は十分な水準を維持している。国際収支の安定は為替の安定にも繋がっており、近年の世界的なリスク回避局面でのキャピタルフライトも回避した。洪水対策などにより財政支出は増加しているが、財政規律は守られており、欧州周縁国のような財政問題も顕在化していない。

(1) 景気

① 成長率～洪水被害から回復

2009年はグローバル金融危機の影響で外需が大幅に低迷、通年の実質GDP成長率は前年比▲2.3%と11年ぶりのマイナスに転じたが、2010年の成長率は前年比7.8%と一転して15年ぶりの高成長を記録した。これは減速後の反動もあるが、政府・中銀が矢継ぎ早に金融・財政対策を打ち出したことが奏功したといえる。中銀は半年余りの間に累計250ベースポイントの利下げに踏み切ったほか、政府は名目GDP比約6%規模の大型景気対策を打ち出した。

2011年に入ると、欧州経済の減速の影響が鮮明となったことに加え、10月から翌年1月にかけて発生した未曾有の洪水が経済の重石となった。とりわけ洪水は短期的に大きなショックをもたらし、2011年第4四半期の実質GDP成長率は前年比▲8.9%とアジア通貨危機時以来の急減速を余儀なくされた。その後、消費の回復や復興に向けた設備投資の増加などから、2012年第2四半期には同4.4%と順調に回復した(第2図)。足元では、世界経済の減速に伴う輸出の低迷を受け、成長ペースはやや鈍化している。

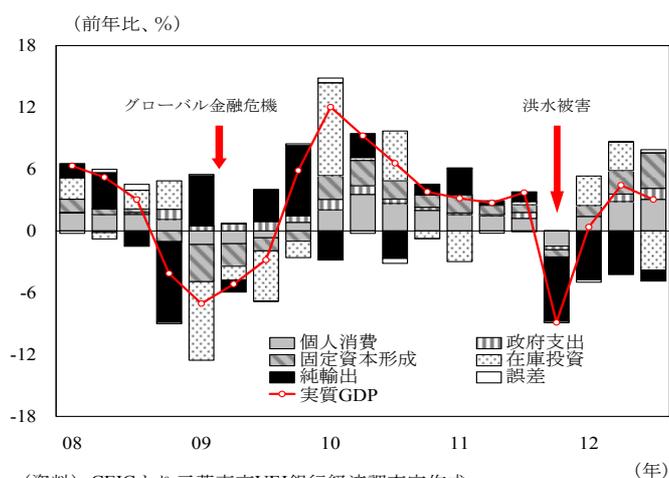
② 物価～安定推移

物価は2000年代半ばの高成長期には、原油価格の上昇などからインフレ圧力が高まり、2008年半ばには消費者物価上昇率は一時9%台まで上昇した。グローバル金融危機時は資源価格の調整を受け下落基調に転じたが、足元は3%前後で安定推移して

いる（第3図）。このところの物価の安定は資源価格の落ち着きに加え、政府の政策（価格統制や生活必需品を割安で販売する直営店の開設）の影響もある。

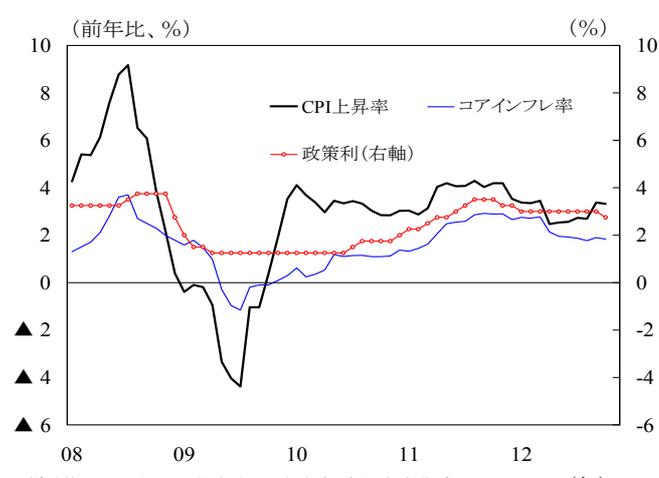
2012年4月、インラック首相は政策の目玉として掲げていた最低賃金の大幅な引き上げを実施した（主要7県の最低賃金を一律300パーツ/日（約+40%）へ引き上げ）。これによりインフレ懸念が台頭したが、これまでのところ物価への影響は顕在化していない。これは、企業が生産性の向上により労働コストの上昇分を吸収しているとみられること、最低賃金の影響を受けにくいインフォーマルセクター（雇用者の約6割）が緩衝材になっていること、などが背景と考えられる。

第2図：実質GDP成長率（四半期ベース）



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：消費者物価上昇率



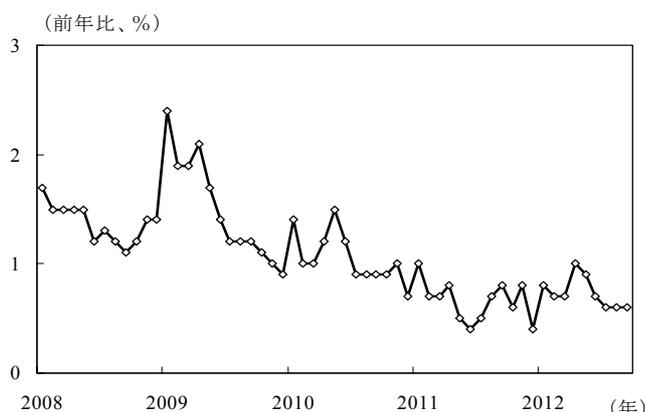
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

③ 雇用～労働需給は逼迫

足元の雇用環境は改善基調にある。2009年前半には、失業率は一時2.4%と約4年ぶりの水準まで上昇したが、その後は低下基調を辿り、足元は0.6%とほぼ完全雇用が続いている（第4図）。

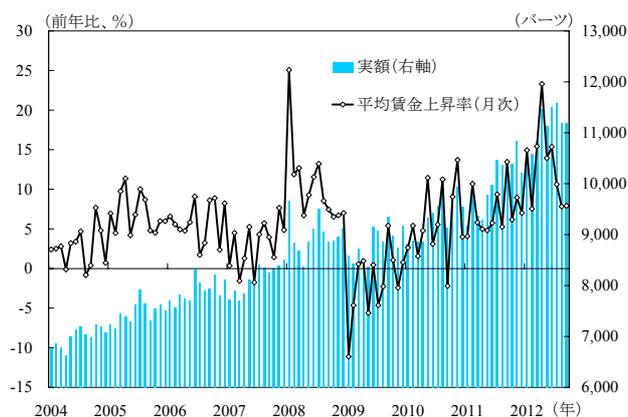
足元、景気の減速に伴い平均賃金上昇率はやや鈍化しているものの、依然前年比10%近傍の伸びを維持している（第5図）。労働市場が逼迫した状態にあるなか、賃金は上昇しやすい環境にあり、とりわけ、大洪水以降、高台にある工業団地の需要が高まっていることから、地域によっては労働需給が更に逼迫し、賃金インフレが発生する可能性もあろう。

第 4 図:失業率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 5 図:平均月次賃金



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 対外経済

① 貿易収支～貿易黒字基調が持続

アジア通貨危機時、タイバーツの大幅下落で輸出競争力を高めて以降、概ね貿易黒字を維持している。裾野産業の集積により現地調達率が上昇（部品の輸入減少）したことも貿易黒字の一因となっている。

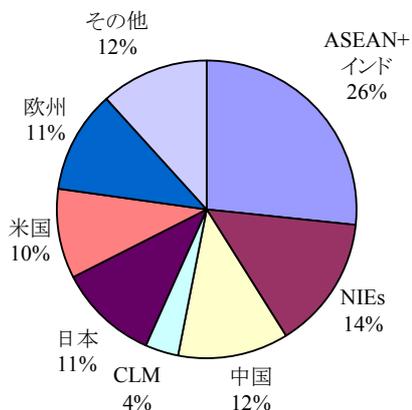
輸出品目別にみると約 9 割が機械、自動車、電子部品などの工業製品が占める。また、仕向け地別（2011 年）にみると、米国（10%）、欧州（11%）、日本（11%）など主要先進国とアジア域内向け（56%）で約 8 割を占める（第 6 図）。他方、品目別輸入は部品・素材など中間財が 65%を占め、仕向け地別には ASEAN+インド、NIEs、中国が約 5 割を占める（第 7 図）。近年では、欧州債務問題の影響に伴う世界的な景気減速で、先進国向け輸出に加え、アジア域内向けも低調となり、2011 年 12 月以降、約 6 年ぶりの貿易赤字に転じる局面もあったが、足元では中国経済が持ち直すなか、輸出は回復の兆しも窺える（第 8 図）。

② 経常・資本収支～黒字基調で推移

アジア通貨危機以前、経常収支は慢性的な赤字であった。海外からの直接投資流入に伴い、資本財輸入が増加し貿易赤字が拡大したためである。もっとも、アジア通貨危機以降、輸出の拡大により経常収支は黒字基調で推移している（第 9 図）。

一方、アジア通貨危機前に大幅黒字を計上していた資本収支は、97 年から 2003 年の間は資金の引き揚げなどから赤字に転じていた。しかし、景気が回復軌道に乗り始めた 2004 年以降は、黒字基調で推移している。

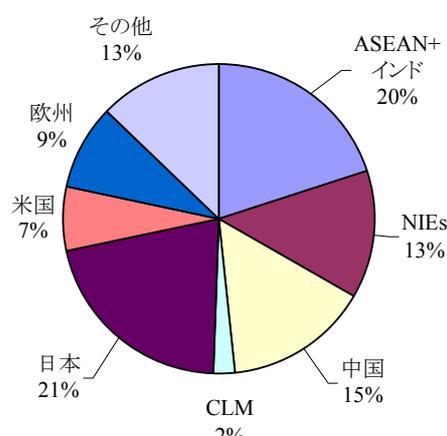
第 6 図:仕向け地別輸出(2011 年)



*CLMはカンボジア、ラオス、ミャンマー

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

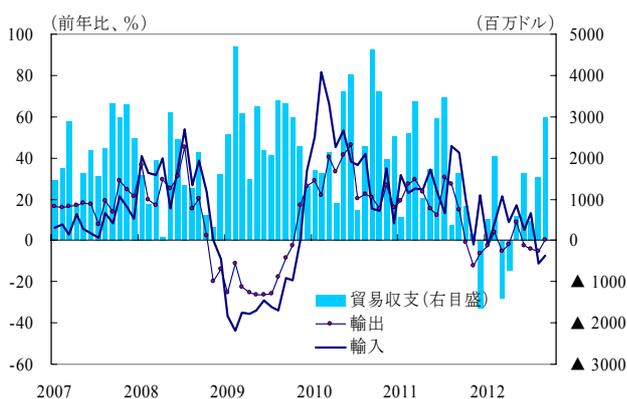
第 7 図:仕向け地別輸入(2011 年)



*CLMはカンボジア、ラオス、ミャンマー

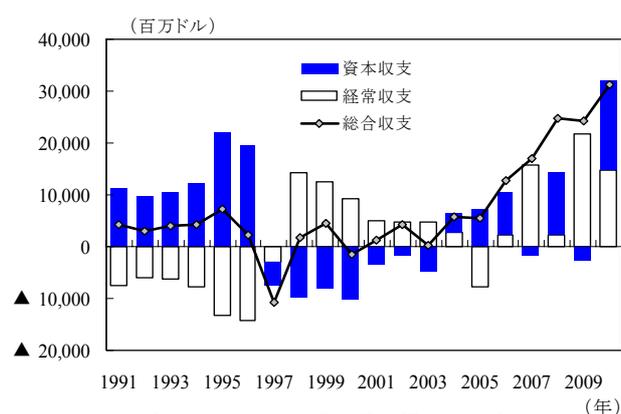
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 8 図:貿易統計



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 9 図:経常・資本収支



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

③ 外貨準備高～十分な水準を確保

97年には、中銀がパーツ防衛のための大規模なドル売りパーツ買い介入を行ったため、外貨準備高(除く金)は8月末に250億ドル(96年12月末:378億ドル)、輸入カバー率は4.9カ月分まで減少した。しかしその後は国際金融支援やパーツ安をテコに輸出が回復したことから、外貨準備高は増加に転じた(第10図)。

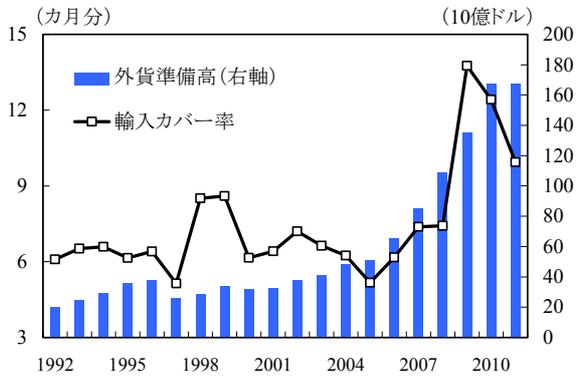
2012年9月末の外貨準備高は1,748億ドル、輸入カバー率は9.3カ月分と、安全基準といわれる3カ月分を十分に上回る水準にある。

④ 為替～パーツ高基調で推移

パーツはアジア通貨危機の際、1ドル=40パーツ台後半まで下落したが、景気の回復とともに持ち直しに転じた。2000年代初頭は1ドル=30パーツ台後半で推移したが、ITバブル崩壊後の景気低迷期は1ドル=45パーツ近傍へ再び下落した(第11図)。

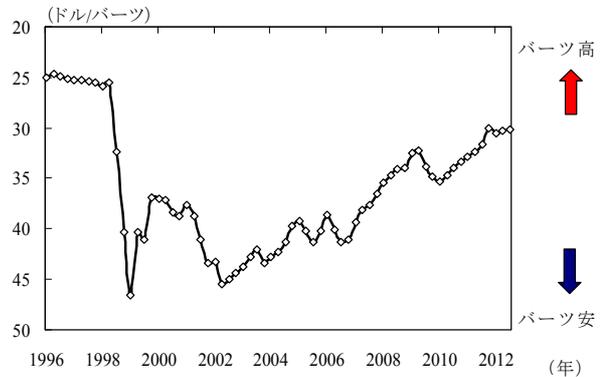
2002 年以降はパーツ高傾向が進んだ。2008 年以降、グローバル金融危機時、2011 年の大洪水の時には、リスク回避の動きが強まり下落したが、いずれも小幅な調整にとどまっている。足元は 1 ドル=30 パーツ前後で推移している。

第 10 図：外貨準備高



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 11 図：為替(対ドルレート)



(注) 四半期ベース。逆目盛り。データは期中平均値。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

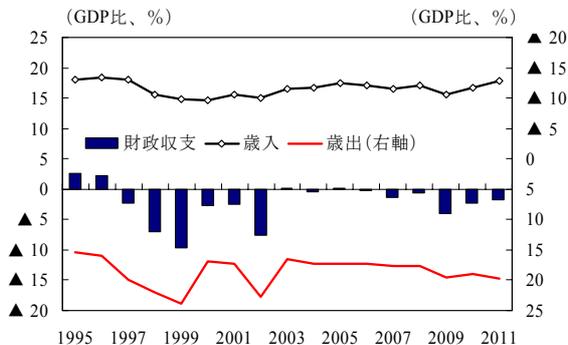
(3) 財政・政府債務～財政収支は小幅赤字

99 年の財政赤字は名目 GDP 比 9.6%に達したが、IMF プログラムの下、歳出削減と歳入増加のための各種増税を実施したこと、またその後景気が回復に転じ歳入が増加したことから、2003～2008 年にかけて財政収支は黒字あるいは小幅な赤字で推移した(第 12 図)。

リーマンショック後、政府が大型景気対策を打ち出したこと(名目 GDP 比約 6%)、景気減速による歳入減から 2009 年の赤字幅は名目 GDP 比 3.9%と 7 年ぶりの高水準に達した。さらに 2012 年以降は洪水対策による歳出拡大もあり、赤字幅は更に拡大する見込みである。

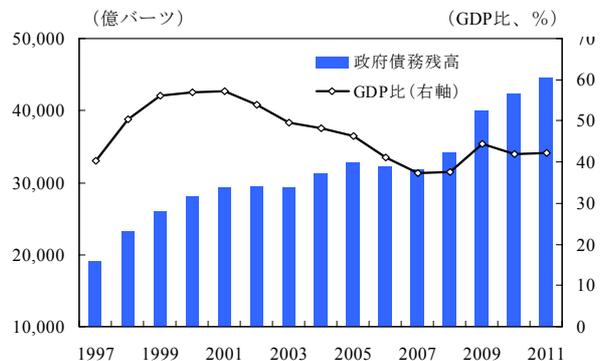
一方、政府債務残高の対名目 GDP 比率は 2001 年の 57.2%をピークに低下傾向を辿ってきたが、グローバル金融危機に見舞われた 2009 年以降は、大型経済対策などにより小幅ながら再び水準を高めている(第 13 図)。

第 12 図：財政収支



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 13 図：政府債務残高



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) 政治～不安定な動きが継続

タイは民主主義国家でありながら、時の政権を力で交代させる事態が70年以降で8回にも及んでいる。近年のクーデターとしては、2006年9月のタクシン首相（当時）追放劇が記憶に新しい。

近年のタイの政治の一連の混乱は、2001年に発足したタクシン政権発足に遡る。下院で安定多数を占めたタクシン政権は、消費と輸出の両輪をエンジンとするデュアルトラック政策で高成長を実現、人心を掴み高支持率を得たが、傲慢とも評される手法やタクシン一族による株取引などを巡る疑惑が生じたことで、反タクシン派の民主化市民連合（PAD、通称「黄シャツ」）が台頭した。やがて、政局は混迷を極め2006年9月、タクシン首相の外遊中、政権は軍部に掌握された。

タクシン追放後、暫定政権下で制定された新憲法に則り実施された総選挙で、タクシン系のタイ愛国党の流れを汲む「国民の力党」が過半数の議席を獲得し、2008年2月、サマック党首を首相とする連立政権が発足した。

サマック政権下、海外へ亡命していたタクシン元首相は帰国したが、同政権がタクシン元首相に有利な憲法改正の動きをみせるとPADが反発、2008年5月から反政府集会が展開されるようになった。結局、サマック首相は料理番組へのテレビ出演に違憲判決を受け、政権は終焉を迎えた。続くソムチャイ政権は選挙活動に違憲判決が下され、わずか2カ月で退陣。2008年12月、アピシット党首率いる民主党を軸にした連立政権が発足、クーデター以降の政局は流動的な状況が続いた。

アピシット政権に対し、タクシン元首相支持の反独裁者民主戦線（UDD、通称「赤シャツ」）が実施した反政府デモは激化した。2010年2月、最高裁判所がタクシン元首相の国内資産を没収する判決を出したことで、UDDの不満はさらに高まり3月以降、大規模な反政府集会に発展。政府は非常事態宣言、強制排除を経て5月頃ようやく事態を沈静化したが、この間、30名以上の死者を出した。

2011年8月には、タクシン元首相の「国民の力党」を承継する「タイ貢献党」が支持するインラック氏（タクシン元首相の末妹）が首相となった。インラック政権下、政情は比較的落ち着いているものの、反政府集会なども依然実施されており、予断を許さない状況にある。

3. タイ経済の中期的展望

以上を踏まえ、今後のタイ経済の10年間を展望する。現在、一人当たりGDPが5,000ドル台のタイは、経済の成長ステージで言えば中進国に該当する。そして今後、10,000ドルが目安とされる先進国に向けた発展段階を辿ることになるが、ここで待ち構えるのは、「中進国の罠」である。人件費の上昇により、周辺の低賃金国から追い上げられる一方、技術力では先進国に及ばず、結果として輸出競争力を喪失し長期停滞に陥る可能性がある。タイ経済は、その「罠」に陥るか、難局を乗り越え次の成長ステージに向かうか、という岐路に立たされている。

ここでは今後の展望の全体感を示した後、2022年までの成長の原動力を考えるとと

もに、想定される成長抑制要因、またリスクについて整理した。

(1) 全体感

今後10年間のタイ経済を展望すると、4%台後半とみられる潜在成長率近辺の底堅い成長が続くと予想する。実質GDP成長率は2000年代の高成長期（2002～2007年）の平均成長率（5.6%）からは鈍化するものの、2022年にかけて平均4.7%で推移するとみる（第14図）。

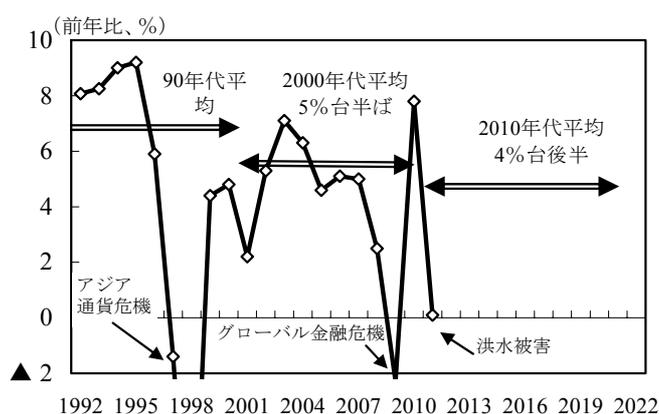
タイ経済にとっての節目は、2015年に予定されているASEAN共同体（AEC）^{（注1）}の発足である。域内貿易や投資、人の移動などが自由化され、ASEANが単一市場に向かう。タイは自動車・電子を中心とした産業の集積とASEANを中心に拡充したFTA網、インドシナ半島に張り巡らされた経済回廊を強みにASEANの生産拠点のハブとしての役割を一層高めると予想する。

成長の源泉は消費と輸出である。輸出は引き続き成長の牽引役であるものの、人件費の上昇を背景にメインエンジンは輸出から消費へ徐々にシフトするとみる。輸出の約2割を占める軽工業品などは、コストが安価なCLM（カンボジア、ラオス、ミャンマー）など後発新興国へのシフトが見込まれ、これらの国との貿易も拡大が期待できる。輸出は日米欧などの先進国向けが伸び悩む中、FTA網の拡充により持続的な成長が見込まれる域内向けが一段と拡大するとみる。

消費は、2020年には一人当たりGDPが10,000ドルに達し（第15図）、サービス消費など、より成熟した消費活動が活発化する見込みである。

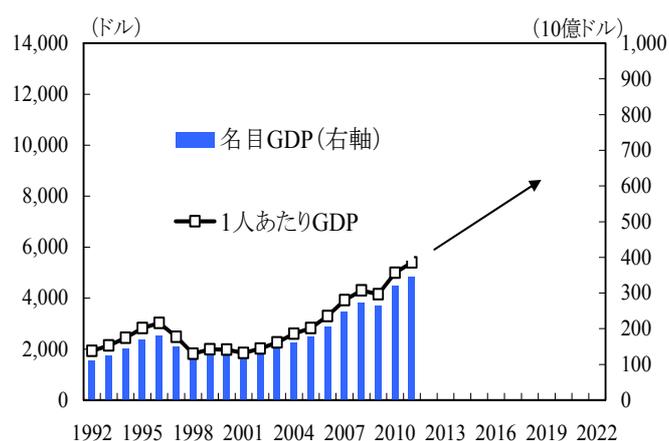
（注1）AECは2015年1月1日に発足予定であるが、準備の遅れから2015年12月末へ延期されるとの報道もある。

第14図：実質GDP成長率



（注）2010年代平均は当室予測。
（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：一人当たりGDP



（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年)

2022年までの成長率及びシナリオは下記の通りである。

①2012～2014年:平均成長率4%台後半

2012年の成長率は前年の洪水被害からの反動で5%台半ばまで高まるが、2013年はその反動で成長ペースはやや鈍化を余儀なくされる。もともと政府による治水関連投資や2015年のAEC発足を睨んだ直接投資の増加などで底堅さを維持する。2012～2013年の最低賃金の大幅上昇による消費拡大も成長をサポートする。

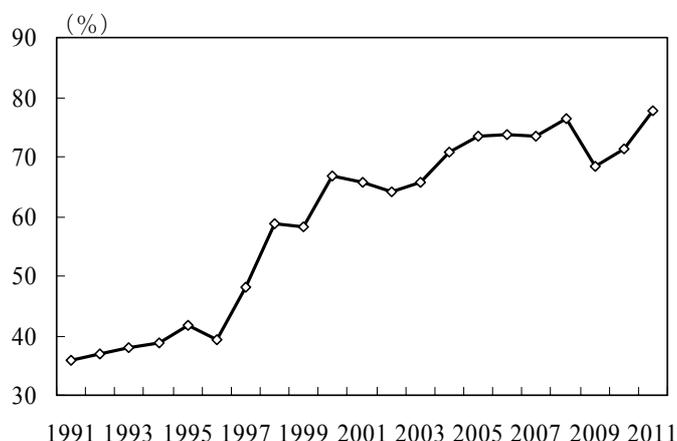
②2015～2018年:平均成長率4%台中盤

AEC創設を追い風にタイは製造拠点のハブとしてのプレゼンスを一段と高める。消費拡大に加え、ASEANを中心とした域内輸出の拡大で成長ペースは徐々に高まり、2018年にかけて5%台へ加速する。

③2019～2022年:平均成長率4%台前半

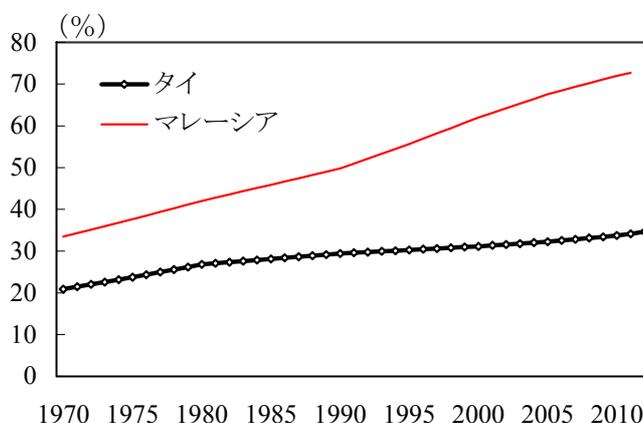
人口オーナス期入りや中国の安定成長へのシフトの影響が顕在化し、成長ペースは緩やかな鈍化に向かう。人件費上昇により、低付加価値品の生産はCLM(カンボジア、ラオス、ミャンマー)を中心とした後発新興国へシフト。輸出が成長ドライバーであることに変わらないものの輸出依存度は徐々に低下する(第16図)。一方、都市化率の上昇(第17図)に加え、一人当たりGDPが8,000ドルから1万ドルに差し掛かることから、サービス消費など成熟した消費がエンジンとして成長を牽引する。

第16図:輸出依存度



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第17図:都市化率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 中長期的成長のメカニズム(成長の原動力)

① 直接投資(投資先としての魅力)

成長の原動力である海外からの直接投資は、今後も高水準の流入が続く見込みである。人件費の上昇に伴いコスト面での優位性は失いつつあるが、タイは自動車や電子分野を中心にASEAN随一の産業集積を誇っており、アジアを代表する生産・輸出拠点として揺ぎない地位を確立しているためである。

国際協力銀行(JBIC)が毎年実施している「わが国製造業企業の海外事業展開に関

する調査報告」によると、「今後（3年程度）の有望事業展開先」として、タイは2000年以降、トップ5にランクインしている（第1表）。同調査によると、投資先としてのタイの魅力には、①現地マーケットの成長性、②安価な労働力、③組立メーカーへの供給拠点、④現地マーケットの現状規模、⑤産業集積、⑥第三国向けの輸出拠点、などが挙げられている。タイは生産拠点、消費拠点として双方の魅力が高いといえる。もっとも、近年では「産業集積」に対する評価が高まる一方、「安価な労働力」に対する評価は低下している。これは、2012年4月及び2013年1月の最低賃金の大幅引き上げ（全国一律300バーツ/日（2011年比上昇幅約40～90%））により、ワーカーの賃金はマレーシアの水準に近づいており、コスト面での優位性は失いつつあることが背景にある。

第1表： 中期的（今後3年程度）有望事業展開先

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
1	中国												
2	米国	米国	タイ	タイ	タイ	インド							
3	タイ	タイ	米国	米国	インド	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	インドネシア
4	インドネシア	インドネシア	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	ロシア	ロシア	タイ	タイ	ベトナム	タイ
5	マレーシア	インド	ベトナム	インド	米国	米国	米国	タイ	ロシア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	ベトナム
6	台湾	ベトナム	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	インドネシア	インドネシア	ブラジル
7	インド	台湾	韓国	韓国	インドネシア	韓国	ブラジル	米国	米国	米国	ロシア	ロシア	メキシコ
8	ベトナム	韓国	台湾	台湾	韓国	インドネシア	韓国	インドネシア	インドネシア	インドネシア	米国	米国	ロシア
9	韓国	マレーシア	マレーシア	マレーシア	台湾	ブラジル	インドネシア	韓国	韓国	韓国	韓国	マレーシア	米国
10	フィリピン	シンガポール	ブラジル	ロシア	マレーシア	台湾	台湾	台湾	台湾	マレーシア	マレーシア	台湾	ミャンマー

(資料) 国際協力銀行(JBIC)より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2011年の大洪水は、タイにとって危機的な状況であったが、かえって投資先としてのタイの魅力の高さを内外に顕示したといえる。洪水直後は企業の撤退・投資意欲の減退が懸念されたがそれは杞憂に終わり、足元まで高水準の投資が流入している。洪水後にJBICが実施した今後のタイでの事業展開見通しについての調査では、97%の日系企業が「強化・拡大する」(60%)、「現状程度を維持する」(37%)と前向きな姿勢をみせており、「縮小・撤退する」とした企業はわずか3%に過ぎなかった(第2表)。これは政府の中長期的な洪水対策に加え、ASEAN随一の裾野産業の広さ(=代替が困難)が企業の投資意欲を繋ぎとめたと考えられる。

第2表： タイにおける洪水前後の事業展開見通しの変化

	洪水前(社)		洪水後(社)	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)
強化・拡大する	107	64	99	60
現状程度を維持する	57	34	62	37
縮小・撤退する	2	1	5	3
合計	166		166	

(資料) JBIC調査より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また、タイをASEAN・インドの地域統括拠点(ROH)として活用する動きも加速する見込みである。JETROがシンガポールに地域統括拠点を置く企業を対象に実施したアンケートによると、地域統括拠点の移転を検討している企業のうち66.7%が移転候補先としてタイと回答、マレーシア(16.7%)やインドネシア(8.3%)を大きく引

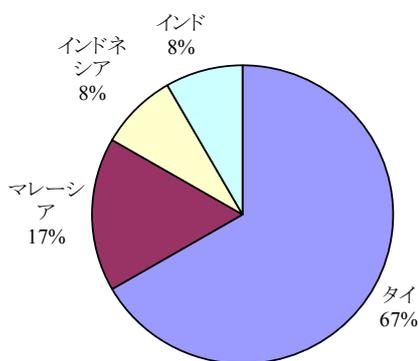
き離れた（第 18 図）。製造業の集積に加え、政府による ROH の誘致策も寄与していると考えられる。企業は機能により ROH 拠点を使い分けるとみられるが、タイは域内の販売・マーケティングや物流、調達拠点として活用が広がることが期待できる。

さらに、2015 年の AEC 発足も、タイ経済の追い風になると考えられる。AEC は ASEAN 域内の関税撤廃、非関税障壁撤廃といった財貿易の自由化だけでなく、サービス貿易や人、資本の移動、投資の自由化など、幅広い範囲で質の高い貿易自由化を目指すものである（第 3 表）。

AEC の発足で ASEAN 域内を一つの市場と捉える動きが強まるとみられるなか、裾野産業が広く、既に製造業の生産拠点としての役割を担っているタイは、その中核的存在になると考えられる。製造業の累積的な進出が多いのはインドネシアも同様であるが、タイはインドシナ半島に張り巡らされた東西、南北経済回廊で陸路で繋がる点で一步優位にあると考える。

鍵を握るのは、後発新興国であるカンボジア、ミャンマー、ラオス（CLM）の存在である。AEC 発足を睨み、国内には R&D や地域統括拠点を誘致し、CLM 地域へは相対的に低付加価値産業を移管する動きが予想される。こうしたなか、同国向けの直接投資や資本財輸出などが増加すると見込まれる。

第 18 図： 地域統括拠点の移転検討先



「第3回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」（2012年3月）

（資料）JETROより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 3 表： ASEAN 経済共同体（AEC）概要

	EU	AEC	EPA	FTA
関税撤廃	○	○	○	○
非関税障壁撤廃	○	○	△	△
共通域外関税	○	×	×	×
サービス貿易自由化	○	△	△	×
規格相互認証	○	△	△	×
貿易円滑化	○	○	○	△
投資自由化	○	○	△	×
人の移動	○	△	△	×
知的所有権保障	○	○	○	×
政府調達開放	○	×	△	×
競争政策	○	△	△	×
域内協力	○	○	○	×
共通通貨	○	×	×	×

（注）△は一部自由化項目。

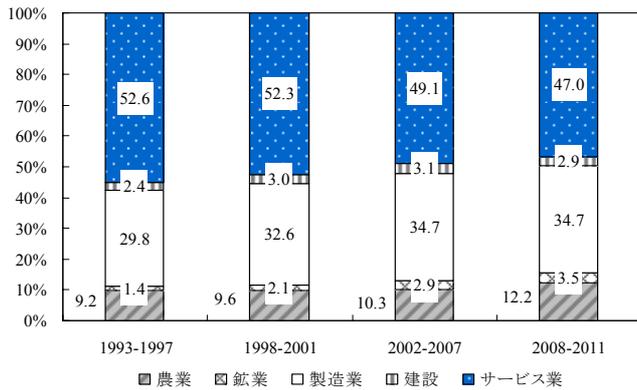
（資料）JETRO資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

②成長産業（輸出）

タイの最大産業は^{（注2）} サービス業（名目 GDP 比 47.0%）であるが、90 年代以降、シェアは縮小傾向にある。一方、プレゼンスを高めているのは製造業で、90 年代の高成長期の 29.8%から足元では 34.7%へ拡大した（第 19 図）。実質 GDP 成長率をみても、2000 年代以降、製造業が成長の牽引役だったことがみてとれる（第 20 図）。

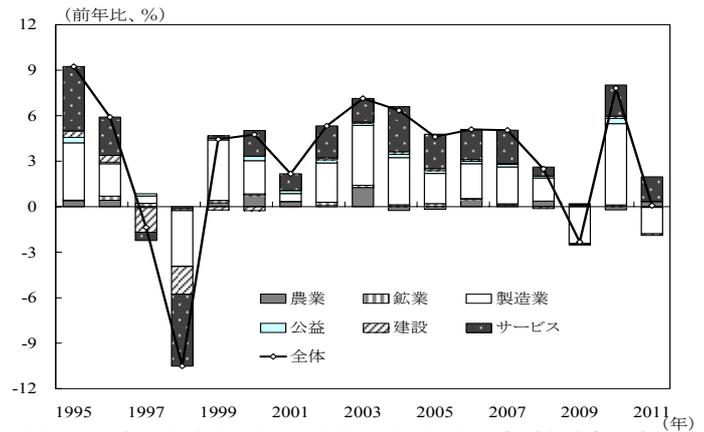
（注 2）ここでは以下の 4 つの時期に分類した。①高成長期（93～97 年）、②アジア通貨危機～IT バブル崩壊期（98～2001 年）、③グローバル好況期（2002～2007 年）、④グローバル金融危機（2008 年～2011 年）。

第 19 図:名目 GDP 比率(産業別)



(注) サービス業は小売、飲食・ホテル、交通通信、金融、不動産、公務・防衛、教育、医療。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 20 図:実質 GDP 成長率への寄与度(産業別)



(注) サービス業は小売、飲食・ホテル、交通通信、金融、不動産、公務・防衛、教育、医療。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出全体の約 8 割を占める工業品の輸出品目をみると、2000 年代初頭は HDD や半導体などの電子関連品が全体の約 3 割を占めていたが、足元は 2 割程度まで低下している(第 4 表)。また、家電(エアコン・冷蔵庫など)のシェアも低下傾向にある。一方、自動車、機械、石油製品、化学などがプレゼンスを高めている。

第 4 表:タイの工業品輸出シェア推移

		(%)											
年	工業製品	電子	家電	繊維・靴	自動車	機械	石油製品	化学	石化製品	鉄鋼	加工食品	宝石	その他
95	100	23.4	7.8	18.7	2.3	5.6	0.6	1.1	5.1	3.1	14.1	4.6	13.6
2000	100	30.1	9.1	10.8	5.2	6.2	3.0	2.0	4.5	4.1	12.4	2.5	10.0
2005	100	25.4	8.1	7.9	9.8	6.9	3.5	2.7	6.1	5.1	11.6	2.9	10.0
2010	100	20.4 ↘	6.4 ↘	5.2 ↘	13.6 ↗	9.1 ↗	5.3 ↗	3.5 ↗	5.5	5.1	13.1	3.1	9.7

(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

今後を展望すると、HDD^(注3)については世界の輸出全体の約 4 割を占める至り、拡大余地が乏しくなっている。さらに HDD・家電については人件費の上昇などから製造拠点としての相対的な優位性が徐々に剥落するとみられる。実際、マレーシアへ生産の一部を移転する動きや新たな工場をカンボジアに設立する動きも出てきている。

こうしたなか、今後のタイ経済を牽引する産業は自動車とみる。通貨危機以降、低迷する稼働率を上昇させるため、輸出拠点として活用する方針への転換を契機に、タイは ASEAN における自動車のハブとして成長を続けており、「アジアのデトロイト」と称される地位を築いている。近年では、政府がエコカーの生産拠点とする方針を打ち出しており、小型車の主力車種で日本からの生産シフト(日本での販売分をタイでの生産に切り替え)が進んでいる。

ASEAN の自動車の生産拠点としては、タイの他にインドネシアが台頭している。インドネシアは 2 億 4 千万人の人口大国であることに加え、一人当たり GDP が 3,000

ドルを超え、自動車の普及が加速する段階に入っている。実際、販売台数は急拡大しており、2011年は89.4万台とタイ（79.4万台）を上回った。2012年は再びタイがインドネシアを上回る見込みであるが、インドネシアの人口はタイの約4倍であることを考慮すると、早晚、販売台数ではインドネシアがタイを上回る状況が定着する公算が大きい。

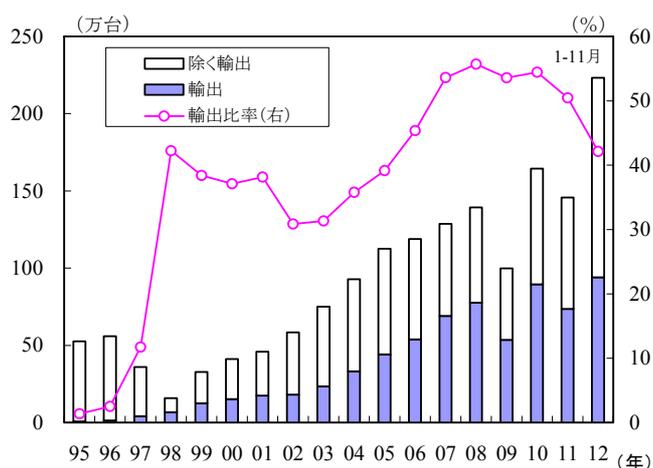
もともと、輸出を含めた生産台数をみると、タイの優位性は続くとみられる。通貨危機後、低下した稼働率を向上させるため、自動車メーカーはタイを輸出拠点として活用する方針を打ち出した。この結果、輸出比率は上昇し、足元では50%前後で推移している（第21、22図）。また、自動車関連企業の集積度という点で、タイがインドネシアを圧倒している。タイにはメーカー、サプライヤーを含め約2,400社の自動車関連企業が集積、50万人以上の雇用を生み出している（第5表）。インドネシアでも自動車産業の集積は進んでいるものの、820社（雇用9.7万人）とタイとは大きな開きがある。また、JETROが日系企業を対象にした調査（2012年）によると、輸送機械関連の現地調達比率はタイが53.3%とインドネシア（46.1%）を上回っている。

2011年の大洪水後も、自動車関連企業はタイでの操業拡大計画を打ち出していることからみても分かるように、長年かけて築き上げたタイの位置付けは、簡単には揺るがないといえる。

今後は、製造拠点のみならず、R&D拠点や地域統括本部としての役割を担うことも期待できることから、タイの自動車産業の優位性は高まる見込みである。

（注3）90年代、HDDはシンガポールがASEANの製造拠点であったが、相対的に低廉な人件費を強みとするタイへの移管が進んだ。

第21図：タイの自動車生産と輸出比率



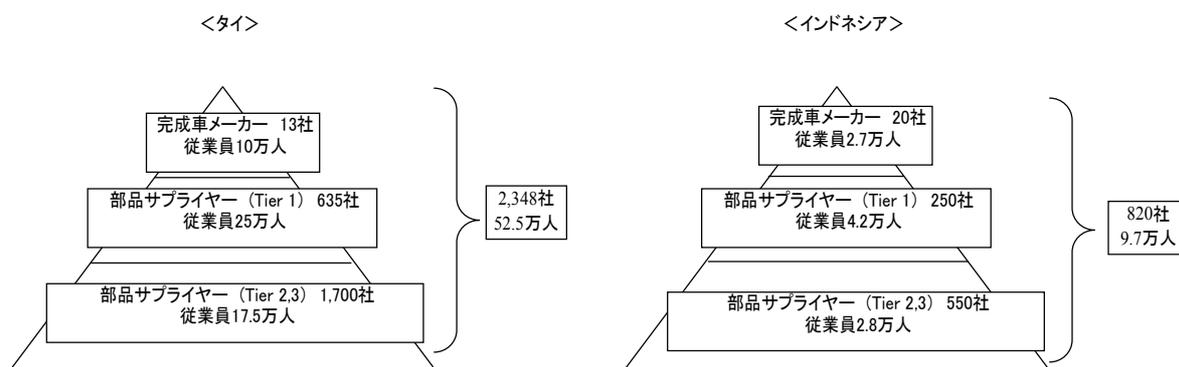
（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第22図：アジアの自動車生産・販売台数

	生産台数 (万台)	国内販売台数 (万台)	生産台数/ 国内販売
韓国	466	147	3.16
日本	840	421	1.99
タイ	146	79	1.84
インド	394	329	1.20
中国	1,842	1,853	0.99
インドネシア	84	89	0.94
マレーシア	54	60	0.90

（資料）CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 5 表:タイの自動車産業の構造

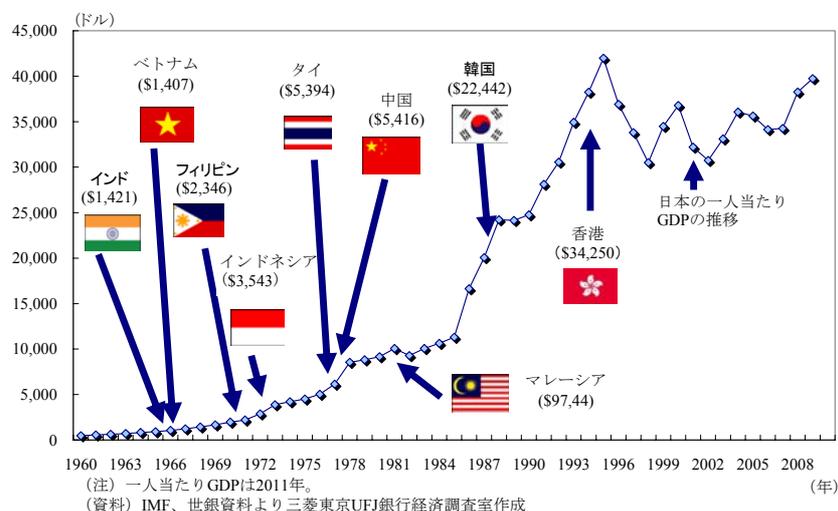


(資料) JBICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

③成長産業（消費）

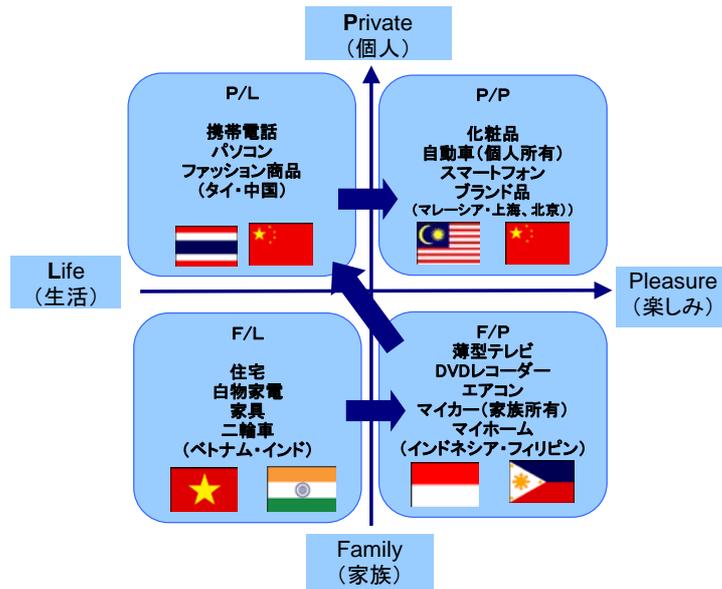
内需に目を向けると、所得水準の上昇や都市化の進展に伴いサービス業の成長が見込まれる。タイの一人当たり GDP は 2011 年時点で 5,394 ドルに達し、日本の 70 年代後半の水準に差し掛かっているが、2020 年には 10,000 ドルを超え、現在のマレーシア、80 年代初頭の日本の水準近くまで到達する見込みである（第 23 図）。この水準に達すると、白物家電など耐久消費財の爆発的な需要は一巡するとみられるが、代わって高機能製品の需要が拡大すると見込まれる。

第 23 図:一人当たり GDP アジア主要国・地域と日本の変遷



加えて期待されるのはより成熟（高度化）した消費である。一般に、個人消費は「家族」「生活」をキーワードとするステージを振り出しに、「家族」「楽しみ」→「個人」「生活」→「個人」「楽しみ」へ発展するといわれる（第 24 図）。現在のタイは第 3 段階の「個人」「生活」がキーワードとなるステージにあり、今後、「個人」「楽しみ」を鍵とするステージへシフトすると予想される。これを踏まえると、タイでは今後、装飾品やブランド品などの高付加価値品、また教育や旅行などのサービス消費の活発化が見込まれると考えられる。

第 24 図:アジアの消費の高度化プロセス



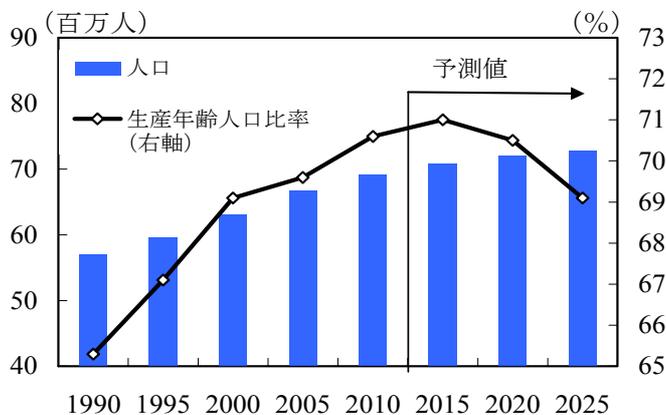
(資料) 海外投融資情報財団 (JOI) 機関紙より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 成長抑制要因

タイの成長抑制要因は 2015 年以降、人口オーナス期に入ることである。生産年齢人口（15～64 歳）比率は 2015～2020 年の間に 71%をピークに低下に転じる見込みである（第 25 図）。生産年齢人口比率が低下に転じることで、国内の潜在成長力は押し下げられると考えられる。

他方、海外に目を転じると、中国の安定成長へのシフトが成長抑制要因と考えられる。中国の成長率が 1%減速すると、輸出の減速を通じてタイの成長率を 0.4%程度押し下げるとみられる（第 26 図）。中国は 2000 年代の 9%台から足元では 7%台の安定成長に移行している可能性が大きく、2020 年には 6%台まで鈍化するとみられる。

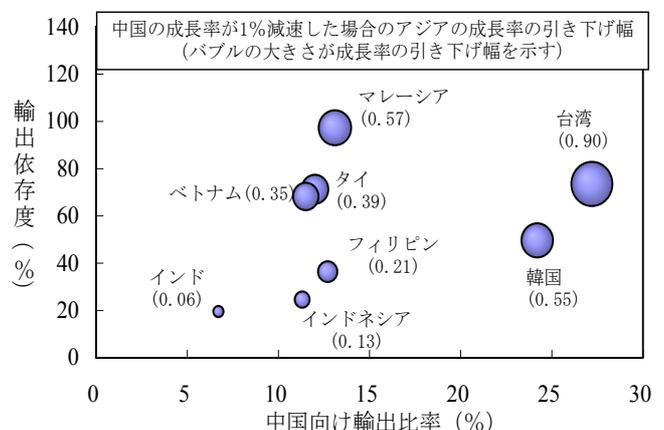
第 25 図:生産年齢人口比率



(注) 2015年以降は国連による予測値。

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 26 図: 中国経済減速の影響



(資料) CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(4) タイ経済のリスク

タイ経済のリスク要因は、①労働コストの上昇、②政局の混迷、③海外資本流出、④大洪水の再発、などが考えられる。

① 労働コストの上昇

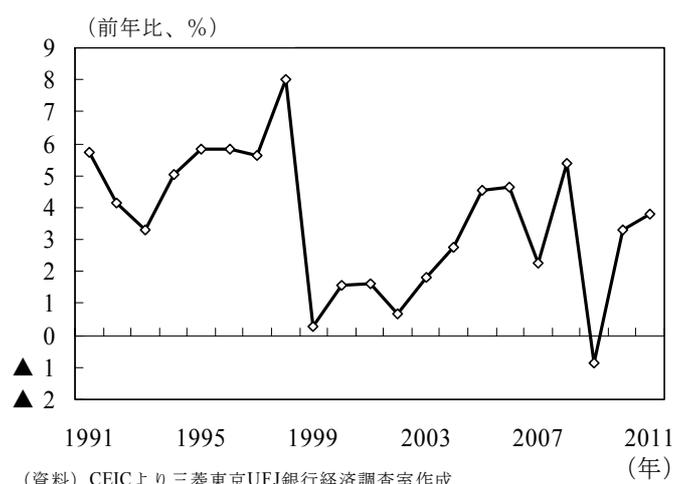
2012年4月と2013年1月の2度にわたる最低賃金の大幅引き上げは、消費拡大をもたらす一方、①労働コスト上昇による国際競争力の低下(投資先としての魅力低下)、および②賃金インフレ、といったリスクをはらんでいる(注4)。

労働コストの上昇は国際競争力の低下を招く。タイの労働コストが中国に近づくなか、低付加価値産業はCLMといった後発新興国へシフトせざるを得ないと考える。もっとも、前述(11頁)「中長期的成長のメカニズム」の通り、自動車や電子などASEAN随一の産業集積を活かし、生産拠点としての位置付けは変わらないほか、R&D拠点や地域統括拠点としての役割が期待できる見込みである。

2012年4月の最低賃金の大幅上昇は、企業が労働生産性の向上である程度吸収しているとみられ、物価は安定推移している。労働需給の逼迫が続く中、最低賃金の上昇が賃金全体に波及しやすいことから、ラグをもってインフレ圧力が徐々に高まり、消費者物価上昇率は足元の3%前後から(第27図)、2010年代半ばには4%台へ上昇すると見込む。ただし、労働生産性の向上や最低賃金引き上げの影響を受けにくいインフォーマルセクターの存在(雇用者の約6割)などがインフレ圧力の高まりを抑制するため、インフレの高進は回避できる見込みである。

(注4) 今後の賃金体系については、従来のように地域ごとに一律に決定するものではなく、勤務期間や熟練度によって異なる賃金を適用するフロート制導入を検討している模様。

第27図:消費者物価上昇率



② 政局の混迷

与党のタイ貢献党と野党第一党の民主党の対立は今後も続く見込みである。従って、今後の総選挙でどちらが勝利しても火種は残り、反政府デモやクーデターが発生する

可能性は排除できない。今後はタクシン元首相の帰国を巡る動きが焦点になると考えられる。2006年9月のクーデター以降の反政府デモをみると、2008年11月の反タクシン派（PAD）によるスワンナプーム国際空港の不法占拠やタクシン派（UDD）による2010年3月から5月にかけてのバンコクでの大規模デモなどがある（第5表）。

こうした政局・社会の混乱が経済に与える影響をみると、①サプライチェーンの混乱（生産・物流の停滞）、②消費者マインドの低下による消費の減退、③海外からの観光客の減少、などが考えられる。死傷者が出て混乱が長引いた2010年のバンコクのデモ時の影響をみると、消費者マインドは低下し（2010年2月：78.4→3月：77.3→4月：75.0→5月：75.5→6月：77.1%）、海外からの観光客は減少したものの（2月：前年比+41.9%→3月：同+16.3%→4月：同+2.1%→5月：同▲10.5%→6月：同+1.1%）、生産（2月：前年比+31.0%→3月：同+33.0%→4月：同+23.4%→5月：同+16.0%→6月：同+14.2%）への影響は限定的で、この結果、経済全体への影響は軽微であった。また、2006年9月に発生したクーデターでは、発生直後こそ、工場の操業停止やタイへの渡航禁止などの影響がみられたものの、混乱が短期間で収束したことから、経済への影響は軽微にとどまった。

これまで社会の混乱が度々生じたにも拘わらず、経済への影響が軽微にとどまってきたのは、混乱が比較的短期間で収束したためである。これは王室が果たした役割が大きいと言われており、92年に数百名の死傷者を出す大惨事となった5月事件や2006年のクーデターの際も国王の呼びかけで事態が収束した。王室に対する国民の敬意は根付いており、今後も国王が社会の安定に一定の役割を果たしうると考えられる。

第5表：タイの政局を巡る動き

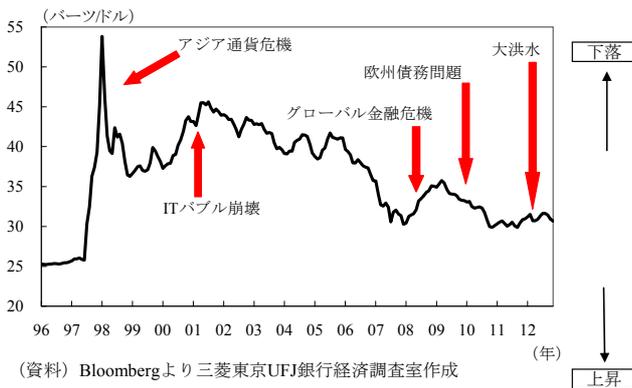
年月	主な動き
2001年2月	第1次タクシン政権発足
2005年2月	下院選挙
2005年3月	第2次タクシン政権発足
2006年1月	首相一族が保有する通信会社の株式をシンガポール政府系投資会社に733億バーツで売却
2006年2月	反タクシン派、大規模集会を開催（3回、合計約12万人が参加）
2006年3月	反タクシン派、最大規模の集会を開催（約10万人が参加）
2006年4月	下院選挙投票、与党愛国党が過半数の票を獲得
2006年5月	憲法裁判所、4月2日の総選挙を違憲・無効と判断、選挙のやり直しを命令
2006年9月	タクシン首相に対するクーデター発生
2006年10月	スラユット暫定政権発足
2007年12月	下院選挙
2008年2月	サマック政権発足
2008年9月	憲法裁判所、サマック首相のテレビ出演問題で違憲判決、首相は失職
2008年9月	ソムチャイ首相代行、非常事態宣言を解除
2008年9月	下院、タクシン元首相の義弟ソムチャイ氏を第26代首相に選出
2008年9月	ソムチャイ政権発足
2008年10月	首相が所信表明演説。国会前などでPADが警官隊と衝突、1人死亡、380人以上が負傷。チャワリット副首相が辞任
2008年10月	検察当局、国民の力党の解党を求め、憲法裁判所に起訴
2008年10月	タクシン元首相に有罪判決
2008年11月	ガラヤニ王女（現プミボン国王の実姉）の葬儀式典
2008年11月	PAD、スワンナプーム国際空港、ドンムアン空港を不法占拠
2008年12月	憲法裁判所、国民の力党など与党3党に解党命令。ソムチャイ首相ら党議員の被選挙権を5年間剥奪。首相は失職し内閣総辞職
2008年12月	アビシット政権発足
2010年2月	最高裁判所がタクシン元一族の資産464億バーツの没収を決定
2010年3月	UDDがバンコクで大規模デモ（～5月）
2011年7月	下院選挙、タイ貢献党が過半数の議席を獲得

（資料）各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

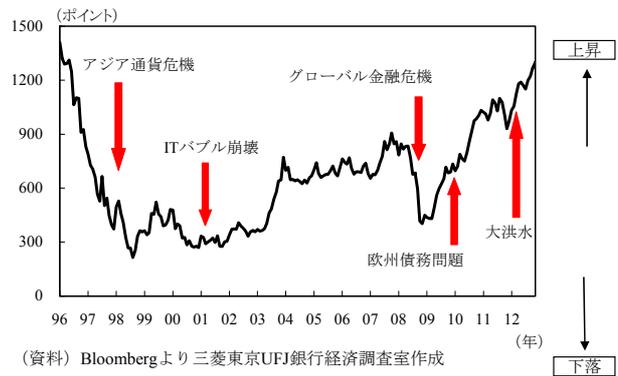
③ 海外資本流出

グローバル金融危機以降の金融市場の動向をみると、為替・株価はいずれも比較的小幅な調整にとどまった。アジア通貨危機時のパーツの対ドルレートの下落率は最大 52% だったが、通貨危機前の実質ドルペッグから管理フロートへ変更したことで為替の柔軟性が増したこともあり、グローバル金融危機時は 14% にとどまった(第 28 図)。株価の下落率は最大 55% と大きかった(アジア通貨危機時 85%) が、調整は短期間にとどまった(第 29 図)。

第 28 図: 為替(対ドル、長期)



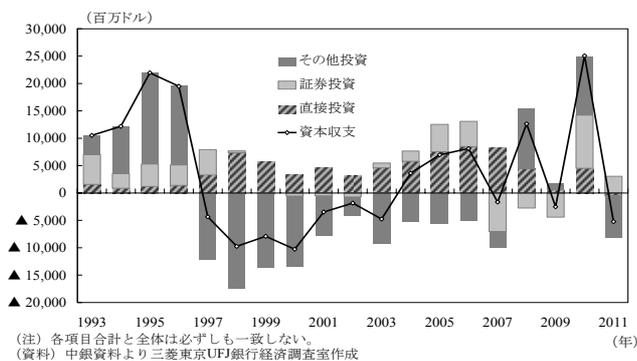
第 29 図: 株価(SET 指数)



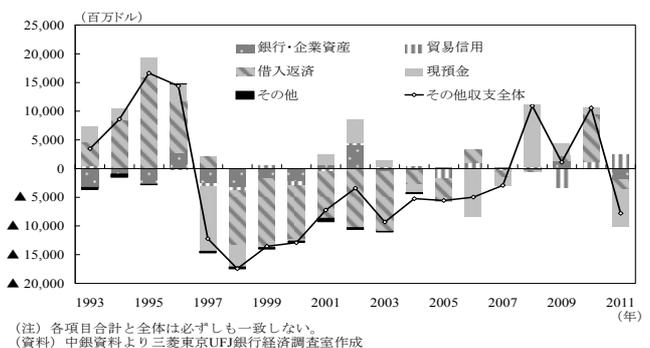
実際、資本収支統計をみると、グローバル金融危機や欧州債務危機時も大幅な資本流出は起きていない(第 30、31 図)。株価下落で 2008 年の証券投資は流出超となったものの、その後は流入超に転じている。他方、債券投資に占める外国人投資化比率は上昇傾向にあり留意は必要であるものの、周辺国に比べて低水準にとどまっている(第 32 図)。また、長期資金である直接投資の安定的な流入が続いていることが、資本収支の安定につながっていると考えられる。

かかる状況下でも資本流出が限定的であった背景として、景気が比較的堅調を維持していたことに加え、アジア通貨危機以降、経常黒字基調を維持していること、潤沢な外貨準備高を有していることが挙げられる(第 33 図)。

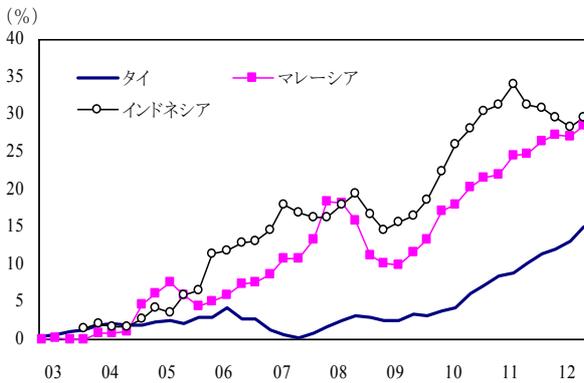
第 30 図: 資本収支の推移



第 31 図: 資本収支(「その他投資」内訳)



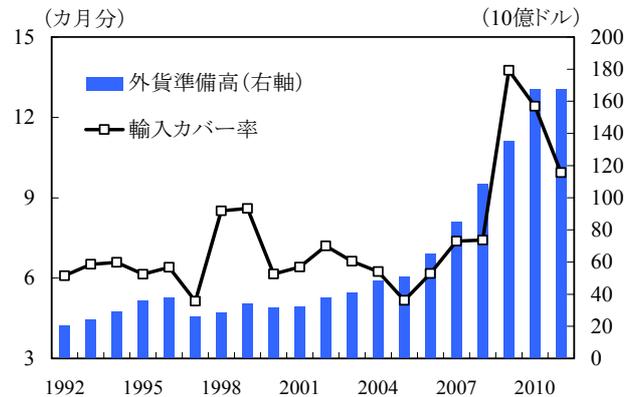
第 32 図:外国人投資家の債券保有比率



(資料)ADBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(年)

第 33 図:外貨準備高と輸入カバー率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

仮に、資本流出が加速した場合でも、チェンマイ・イニシアティブに基づく通貨スワップ協定が一定のセーフティネットとして働くと考える（第6表）。2011年4月には、ASEAN+3の財務省・中銀が共同でサーベイランス機関としてAMRO（ASEAN+3 Macroeconomic Research Office）をシンガポールに設立し、モニタリングの強化とチェンマイ・イニシアティブの効果的な意思決定を行う体制が構築された。その他、域内の財務大臣や中銀総裁の密接な政策対話など金融協力体制が敷かれていることも、危機の影響を緩和する要因となる。

第 6 表：アジア域内における主な金融協力体制

チェンマイ・イニシアティブ	2000年5月のASEAN+3で東アジア域内の通貨危機再発防止のため、二国間通貨スワップ取極のネットワークを構築することを目的に合意。日本を含む8カ国でネットワークを構築。2010年には手続きを共通化し、支援の迅速化・円滑化を図るため、マルチ化契約を締結。 ●マルチ協定:タイの買い入れ可能総額113.8億ドル(うちIMFデリンク22.76億ドル)
域内の経済情勢に関する政策対話	スワップ取極の発動に際し、各地域の経済情勢の把握が重要であることから、年1回のASEAN+3財務大臣会議に加え、年2回、財務大臣・中央銀行総裁代理の間で、経済情勢や政策課題に関する政策対話を実施。

(資料)財務省HPなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

④大洪水の再発

タイは国土の北部から中部のバンコクに向けて、チャオプラヤ川が縦断しているが、勾配が緩くなだらかな地形のため排水に時間がかかり、ひとたび大洪水が発生すると被害が長期化する傾向がある。

2011年の大洪水は、①例年を大幅に上回る降雨があったこと、②前年の旱魃への警戒からダムの水位が例年より高かったこと、③伐採などで森林の貯水能力が低下して

いたこと、④一元的な指揮命令系統がなかったこと、などが背景にある。政府は大洪水の再発防止のため、総予算3,500億バーツ（約9,150億円）の大規模な治水事業や洪水時の一元指令機関の設置などの対応を進めている。治水事業は大きく短期（6カ月間）と中長期（1～5年間）に分けられる。道路の改修や堤防建設などの短期事業は概ね終了し、中長期事業として新たな貯水池や放水路の建設などが実施されている（第7表）。

企業も浸水を前提にした対策を講じている。例えば、移動可能な壁の設置や、生産ラインを浸水の可能性が小さい2階に置くこと、などである。

今回の大洪水で再保険の引き受け先が見つからず、新規進出の障壁になるとの懸念もあったが、タイ政府が設立した公的保険が稼働したこと、保険料の上昇という問題はあるものの、民間保険も販売を開始していることから、企業活動に大きな支障は出ていない模様である。

第7表：政府の洪水復興プラン

		短期（6カ月）	中長期（1～5年）
1	工業団地の堤防	●	
2	首都防衛堤防 （キングスダイク、「国王の堤防」）	●	
3	河川デルタの浚渫（しゅんせつ）	●	
4	道路の改修	●	
5	水阻止エリア	●	●
6	ハイウェイの高架	●	●
7	川・運河の浚渫（しゅんせつ）	●	●
8	ロジスティクス・ルートの整備	●	●
9	新しいダム/貯水池		●
10	新しい放水路		●
11	単一指揮センター	●	
12	予報と警告システム	●	●

（資料）タイ政府資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【公的保険～自然大災害保険基金（NCIF）】

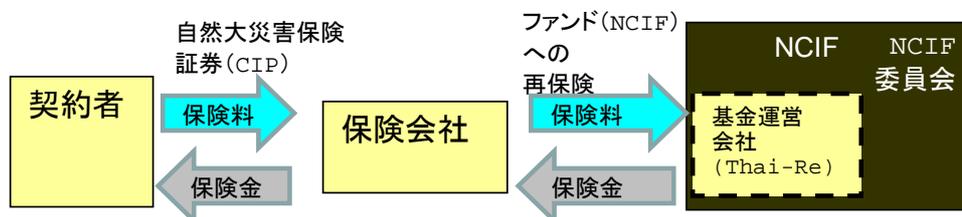
タイ政府が5,000億バーツ（約1,250億円）をタイ政府自然大災害保険基金（NCIF）へ拠出、この資金を災害発生時の保険金と再保険購入等に充当、今後の自然大災害への保険カバーを提供する（第8表）。NCIFは想定最大損失額を約3,000億バーツと想定しており、7月以降、「自然災害保険証券（CIP）」を販売開始した。

CIPは補償対象が政府の認定する一定規模以上の大災害に限定^{（注5）}されていること、補償が「再調達価格」ではなく「時価の3割」が上限となっていることなど、民間企業にとって必ずしも使い勝手の良いスキームではないが、公的保険で大規模な自然災害への補償体制が構築されたことは、外資系企業にとってタイでの円滑な経済活動を継続可能とする大きな支えになっている。

なお、保険契約は政府が提供するCIPと民間の一般自然危険・災害補償証券（GNP）をセットで購入する必要がある。多くの企業は、CIPについては最低額分を購入し、発生頻度が高い中小規模の洪水も支払い対象となるGNPを手厚く購入している模様である。

(注5) 水、地震、暴風の3つのうち、a.内務省災害防止軽減局の助言を受け、内閣が「大災害」と認定した場合、b.マグニチュード7以上の地震、または風速毎時120キロ以上の暴風、c.保険契約者の保険受取額が60日以内に生じた同一の災害で50億バートを上回り、保険金支払い請求が2者以上ある場合、が保険金支払いの対象。

第8表：自然大災害保険基金（NCIF）



(資料) 東京海上日動火災保険資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

おわりに

今年1月1日、タイの最低賃金は全国一律300 バーツ/日へ引き上げられた。賃上げは国民生活を豊かにする一方、企業にとっては競争力を維持すべく労働生産性の向上、高付加価値化を求められることになる。

政府主導による所得の拡大は、日本の60年代の所得倍増計画を彷彿とさせるが、所得拡大から90年代初頭の人口オーナス期へ移行するまで、30年余りの猶予があった日本に対し、タイは目の前に人口オーナス期入りが迫っている。

自動車産業を中心とする相対的な優位性、AEC 発足という外部環境の変化、経済回廊の整備といった利点をどれだけ活かし、取り込めるか。今後数年間が岐路に立つタイ経済の正念場となろう。

以上

(H25.1.29 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp

福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 企画部 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。